

平成 28 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 星川 征仁
(コード：4764、JASDAQ グローズ)
問合せ先 管理部 桐山 雅志
(TEL. 03-5259-5300)

(訂正)「平成 28 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年9月11日に開示いたしました「平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年10月14日）付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度及び平成29年1月期第1四半期に係る決算短信（訂正）の公表並びに平成29年1月期第2四半期報告書提出及び平成29年1月期第2四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星川征仁 TEL 03-5259-5300
四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	79	30.0	8	—	8	—	6	—
27年1月期第2四半期	61	△12.6	△11	—	△11	—	△12	—

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 6百万円(—%) 27年1月期第2四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	2.52	—
27年1月期第2四半期	△4.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	1,028	995	96.8	369.89
27年1月期	1,030	988	95.9	367.36

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 995百万円 27年1月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	2,691,000株	27年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	－株	27年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	2,691,000株	27年1月期2Q	2,691,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融政策の動向や、中国経済の成長ペースの鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きについて不透明感が高まっているなか、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にあり、穏やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の販売企画、モデリング技術を活用した受託システムの開発、及び防犯カメラ等の画像解析ニーズに対応する事ができる捜査支援用画像処理システムの提供を推進してまいりました。

「BizIT」におきましては、新たに総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先として当社サービスが採択され、あわせて他社との協業を推進しております。

また、技術開発面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるクラウド及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めてまいりました。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果により事業全体を通して利益率が改善されつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高79,345千円（前年同期比30.0%増）、営業利益8,454千円（前年同期は営業損失11,197千円）、経常利益8,742千円（前年同期は経常損失11,096千円）、四半期純利益6,793千円（前年同期は四半期純損失12,878千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、データ通信高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化を行い、又、モデリング技術を活用した受託システム開発及びデジタル画像の管理、映像に関する処理技術を活用したシステム構築をしてまいりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、生産性の向上及び基本機能の強化を推し進めるとともに、営業面においても新たな枠組みでの取り組みが進捗しております。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高72,798千円（前年同期比33.2%増）、営業利益33,344千円（前年同期比295.1%増）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,028,472千円（前連結会計年度末と比べ2,234千円減）となりました。

流動資産は、709,463千円（前連結会計年度末と比べ7,343千円減）となりました。これは主に現金及び預金が686,911千円（前連結会計年度末と比べ15,782千円減）、たな卸資産が1,650千円（前連結会計年度末と比べ1,917千円減）となりましたが、受取手形及び売掛金が20,247千円（前連結会計年度末と比べ10,572千円増）となったことによるものであります。

固定資産は、319,008千円（前連結会計年度末と比べ5,108千円増）となりました。これは主に無形固定資産が9,232千円（前連結会計年度末と比べ2,753千円増）、投資その他の資産が132,235千円（前連結会計年度末と比べ2,964千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、26,750千円（前連結会計年度末と比べ9,078千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が211千円（前連結会計年度末と比べ2,377千円減）、未払法人税等が3,163千円（前連結会計年度末と比べ3,285千円減）となったことによるものです。

純資産は、995,385千円（前連結会計年度末と比べ6,825千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、686,911千円（前年同期末残高は、664,214千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は7,470千円（前年同期は、7,014千円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8,742千円及び減価償却費2,948千円並びに未払費用2,244千円が増加したものの、売上債権の増加により10,572千円の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8,311千円（前年同期は42千円の増加）となりました。

これは主に、貸付金による支出5,000千円、無形固定資産の取得による支出3,561千円等が生じたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	686,911
受取手形及び売掛金	9,674	20,247
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	—
原材料及び貯蔵品	503	587
その他	1,034	1,217
貸倒引当金	△163	△563
流動資産合計	716,806	709,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△3,849	△4,445
建物及び構築物(純額)	22,476	21,880
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,348	△1,362
工具、器具及び備品(純額)	26	13
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,540
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	3,735
ソフトウェア仮勘定	—	3,359
その他	1,916	2,138
無形固定資産合計	6,478	9,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,243
差入保証金	3,248	3,248
長期貸付金	1,120	5,531
長期前払費用	16,994	15,643
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,332	△162,479
投資その他の資産合計	129,271	132,235
固定資産合計	313,900	319,008
資産合計	1,030,706	1,028,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	211
未払金	1,596	1,030
未払法人税等	6,448	3,163
前受金	15,619	15,741
その他	9,577	6,605
流動負債合計	35,829	26,750
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	67
固定負債合計	6,317	6,335
負債合計	42,146	33,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	△1,479,740	7,837
株主資本合計	988,470	995,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	122
その他の包括利益累計額合計	89	122
純資産合計	988,560	995,385
負債純資産合計	1,030,706	1,028,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	61,025	79,345
売上原価	25,142	18,869
売上総利益	35,883	60,476
販売費及び一般管理費	47,080	52,021
営業利益又は営業損失(△)	<u>△11,197</u>	<u>8,454</u>
営業外収益		
受取利息	73	104
受取手数料	—	320
その他	27	10
営業外収益合計	<u>101</u>	<u>435</u>
営業外費用		
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	147
営業外費用合計	<u>0</u>	<u>147</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△11,096</u>	<u>8,742</u>
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	<u>100</u>	<u>—</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△11,196</u>	<u>8,742</u>
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,949
法人税等合計	<u>1,682</u>	<u>1,949</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△12,878</u>	<u>6,793</u>
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△12,878</u>	<u>6,793</u>

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	<u>△12,878</u>	<u>6,793</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	32
その他の包括利益合計	△16	32
四半期包括利益	<u>△12,894</u>	<u>6,825</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△12,894</u>	<u>6,825</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,196	8,742
減価償却費	2,982	2,948
固定資産売却損益(△は益)	100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	546
受取利息及び受取配当金	△73	△104
売上債権の増減額(△は増加)	6,860	△10,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,461	1,917
仕入債務の増減額(△は減少)	2,672	△2,377
その他	△1,239	△5,098
小計	△3,576	△3,997
利息及び配当金の受取額	67	94
法人税等の支払額	△3,505	△3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,014	△7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	—
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△3,561
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	3,500	250
その他	△296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	△8,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,972	△15,782
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,214	686,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,720	3,720	△3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	△3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	△24,408	△11,197

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△24,408千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,808千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	—	79,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,717	3,717	△3,717	—
計	72,798	10,264	83,063	△3,717	79,345
セグメント利益	33,344	5,104	38,449	<u>△29,994</u>	<u>8,454</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,994千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(訂正前)

平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星川征仁 TEL 03-5259-5300

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	79	30.0	8	-	8	-	6	-
27年1月期第2四半期	61	-	△11	-	△11	-	△13	-

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 6百万円 (-%) 27年1月期第2四半期 △13百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	2.44	-
27年1月期第2四半期	△4.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	1,027	994	96.8	369.42
27年1月期	998	961	96.3	366.97

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 994百万円 27年1月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年1月期	-	0.00	-	-	-
28年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	2,691,000株	27年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	－株	27年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	2,691,000株	27年1月期2Q	2,691,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融政策の動向や、中国経済の成長ペースの鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きについて不透明感が高まっているなか、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にあり、穏やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の販売企画、モデリング技術を活用した受託システムの開発、及び防犯カメラ等の画像解析ニーズに対応する事ができる捜査支援用画像処理システムの提供を推進してまいりました。

「BizIT」におきましては、新たに総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先として当社サービスが採択され、あわせて他社との協業を推進しております。

また、技術開発面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるクラウド及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めてまいりました。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果により事業全体を通して利益率が改善されつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高79,345千円（前年同期比30.0%増）、営業利益8,213千円（前年同期は営業損失11,379千円）、経常利益8,489千円（前年同期は経常損失11,286千円）、四半期純利益6,556千円（前年同期は四半期純損失13,068千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、データ通信高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化を行い、又、モデリング技術を活用した受託システム開発及びデジタル画像の管理、映像に関する処理技術を活用したシステム構築をしてまいりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、生産性の向上及び基本機能の強化を推し進めるとともに、営業面においても新たな枠組みでの取り組みが進捗しております。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高72,798千円（前年同期比33.2%増）、営業利益33,344千円（前年同期比295.1%増）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,027,054千円（前連結会計年度末と比べ2,508千円減）となりました。

流動資産は、709,427千円（前連結会計年度末と比べ7,355千円減）となりました。これは主に現金及び預金が686,911千円（前連結会計年度末と比べ15,782千円減）、たな卸資産が1,650千円（前連結会計年度末と比べ1,917千円減）となりましたが、受取手形及び売掛金が20,247千円（前連結会計年度末と比べ10,572千円増）となったことによるものであります。

固定資産は、317,626千円（前連結会計年度末と比べ4,846千円増）となりました。これは主に無形固定資産が9,232千円（前連結会計年度末と比べ2,753千円増）、投資その他の資産が130,854千円（前連結会計年度末と比べ2,702千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、26,614千円（前連結会計年度末と比べ9,116千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が211千円（前連結会計年度末と比べ2,377千円減）、未払法人税等が3,108千円（前連結会計年度末と比べ3,303千円減）となったことによるものです。

純資産は、994,105千円（前連結会計年度末と比べ6,589千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、686,911千円（前年同期末残高は、664,214千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は7,470千円（前年同期は、7,014千円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8,489千円及び減価償却費2,948千円並びに未払費用2,244千円が増加したものの、売上債権の増加により10,572千円の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8,311千円（前年同期は42千円の増加）となりました。

これは主に、貸付金による支出5,000千円、無形固定資産の取得による支出3,561千円等が生じたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	686,911
受取手形及び売掛金	9,674	20,247
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	—
原材料及び貯蔵品	503	587
その他	1,011	1,181
貸倒引当金	△163	△563
流動資産合計	716,783	709,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△3,849	△4,445
建物及び構築物(純額)	22,476	21,880
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,348	△1,362
工具、器具及び備品(純額)	26	13
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,540
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	3,735
ソフトウェア仮勘定	—	3,359
その他	1,916	2,138
無形固定資産合計	6,478	9,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,243
差入保証金	3,248	3,248
長期貸付金	—	4,150
長期前払費用	16,994	15,643
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,332	△162,479
投資その他の資産合計	128,151	130,854
固定資産合計	312,780	317,626
資産合計	1,029,563	1,027,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	211
未払金	1,596	1,030
未払法人税等	6,412	3,108
前受金	15,619	15,741
その他	9,513	6,522
流動負債合計	35,730	26,614
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	67
固定負債合計	6,317	6,335
負債合計	42,047	32,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	△1,480,785	6,556
株主資本合計	987,426	993,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	122
その他の包括利益累計額合計	89	122
純資産合計	987,515	994,105
負債純資産合計	1,029,563	1,027,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	61,025	79,345
売上原価	25,142	18,869
売上総利益	35,883	60,476
販売費及び一般管理費	47,263	52,262
営業利益又は営業損失(△)	<u>△11,379</u>	<u>8,213</u>
営業外収益		
受取利息	66	92
受取手数料	—	320
その他	27	10
営業外収益合計	<u>93</u>	<u>422</u>
営業外費用		
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	147
営業外費用合計	<u>0</u>	<u>147</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△11,286</u>	<u>8,489</u>
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	<u>100</u>	<u>—</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△11,386</u>	<u>8,489</u>
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,932
法人税等合計	<u>1,682</u>	<u>1,932</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△13,068</u>	<u>6,556</u>
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△13,068</u>	<u>6,556</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△13,068</u>	<u>6,556</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	32
その他の包括利益合計	△16	32
四半期包括利益	<u>△13,084</u>	<u>6,589</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△13,084</u>	<u>6,589</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,386	8,489
減価償却費	2,982	2,948
固定資産売却損益(△は益)	100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	546
受取利息及び受取配当金	△67	△94
売上債権の増減額(△は増加)	6,860	△10,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,461	1,917
仕入債務の増減額(△は減少)	2,672	△2,377
その他	△1,055	△4,854
小計	△3,576	△3,997
利息及び配当金の受取額	67	94
法人税等の支払額	△3,505	△3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,014	△7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	—
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△3,561
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	3,500	250
その他	△296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	△8,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,972	△15,782
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,214	686,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,720	3,720	△3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	△3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	△24,591	△11,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△24,591千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	—	79,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,717	3,717	△3,717	—
計	72,798	10,264	83,063	△3,717	79,345
セグメント利益	33,344	5,104	38,449	<u>△30,235</u>	<u>8,213</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,235千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,635千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。